

大野台公民館 文化講演

「少数与党状況での 参院選を考える」



日時:2025年**5月10**日(土)

午後2時～4時 (開場1時30分)

会場:大野台公民館 大会議室

定員:50名(先着順)

受講料:無料

申込・問合せ:3月15日(土)

午前9時より定員になるまで
公民館窓口または電話にて受付。

大野台公民館 042-755-6000

政治ジャーナリスト

島田 敏男氏

1981年(S56)NHKに入局し、福島・青森両放送局記者を経て報道局政治部記者。中曽根総理番を手始めに政治取材に入り、法務省、外務省、防衛省、与野党などを担当する。小渕内閣当時に首相官邸キャップを務め、政治部デスクを経て2001年(H13)から解説委員。

12年間にわたって「日曜討論」キャスターを担当。2018年(H30)に解説副委員長から名古屋放送局長に転じ、2020年(R2)に放送文化研究所・研究主幹に就く。

2024年(R6)3月でNHKを退職し、4月よりフリーランスの政治ジャーナリストとして活動を開始。

概要

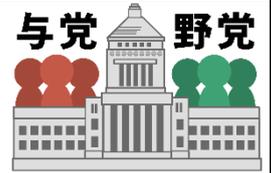
昨年の衆議院選挙で大敗し少数与党となった石破連立政権は、野党側の主張を取り入れながら匍匐前進(ほふくぜんしん)している。7月の参議院選挙の結果はこの少数与党状況が継続するのか、政権の姿形が変わるのかを左右する大きな分岐点だ。政権の姿形がどうであろうが、厳しさを増す東アジアの安全保障環境に向き合う取り組み、そして人口減少と超高齢化が進む中で社会保障を持続可能にする取り組みに対し誠実で責任ある態度と努力が求められている

木もれびの森 大野台公民館

少数与党政権が向き合うもの

～欠かせない『新自民党』への脱皮～

講師が分かりやすく解説します。
今こそ聴こう！



石破茂氏が内閣総理大臣に指名されて4か月。直後の衆議院選で大敗を喫してからは少数与党政権のトップとして苦悶の表情が消えることはない。その姿は、視界不良の泥湿地の中を匍匐前進するレンジャー部隊の隊長のようにも見える。

2009年以來の自公連立政権の過半数割れは、解散・総選挙の時期を巡る石破首相の掌返しがあったにしても、政治とカネに対する国民の怒りが決定づけたものだ。パーティー券裏金不記載問題での岸田前首相の中途半端な対応に加え、非公認の候補者にも政党交付金から2000万円を支給していたのを「赤旗」に暴露されたことが大きかった。

そこに見えるのは自民党のビジネスモデルの経年劣化だ。集金マシン「国民政治協会」を受け皿に企業から献金を集め、それを党に寄付し自由に使う。1990年代の政治改革論議を経て、献金の額が制限されるようにはなったが、企業頼りは変わらないまま。献金を表に出したくない企業は、派閥や政治家個人のパーティー券を匿名で購入して義理を果たす。昨年2度の政治資金規正法改正で、パーティー券購入者の公開基準が引き下げられ、政策活動費という勝手気ままな支出項目が廃止されるなど透明度は増した。とはいえ根本の企業団体献金の扱いは未だ議論の俎上に上ったままだ。

自民党の財務体質は、高度経済成長期に「政権党にカネを入れれば儲けにつながる。先行投資だ」という企業社会の右肩上がり幻想が産み育ててきた。しかし政党交付金が導入された後、企業経営者・幹部を除く一般の有権者の視線は次第に厳しいものに変質してきた。民主党政権の崩壊後に2度目の安倍政権が発足し、アベノミクスの名のもとに改めて右肩上がり幻想を待望する向きがあったが、現実はそのようならなかった。自民党を支える仕組みが劣化したまま温存され、一気に国民の不興を買った。石破首相は貧乏くじを引いたと言える。

では少数与党に転落した石破政権に対抗して、野田政権が誕生する可能性は増しているのだろうか。答えはNOだ。自民党が国民から指弾を受け続ける一方で、立憲民主党にも支持増大の気配はない。先の衆議院選挙での比例代表の全国得票を見ると、自民党が前回2021年選挙より530万票あまり減少した一方で、立憲民主党は7万票程度増やしたただけだ。議席増は小選挙区で自民候補に競り勝ったところが増えたからで、新たな支持が拡大したわけではない。その後の各種世論調査でも、自民党と同様に政党支持率の伸びは見られない。

喘ぐ石破首相、顔色のさえない野田代表を尻目に、1人元気なのが玉木雄一郎国民民主党代表(例の件で役職停止中だが)である。

なぜ国民民主党が議席4倍、比例得票2・4倍に増える躍進を果たすことができたか。自民党からはがれ落ちた層と生活保守主義的な無党派層を受け止めたからだ。国民民主党の支持基盤は「連合」の中でも旧同盟系の電力総連、電機連合、UAゼンセン、それに加えて自動車総連といった民間の産業別組合が中核になっているのはよく知られるところだ。こういった労組は経営側との一体感が強く、経営が自民党に求めるのと近似した要求を、組合も国民民主党に提起する。どちらも「儲かる、手取りが増える」が合言葉で、現在も協議が継続している「103万円の壁」も、そうした労使一体の勢力が生み出してきたテーマだ。

石破首相にしても、長年連立を組む公明党に加え、政策面で距離が近い国民民主党と結び、「新しい自公民路線」を模索するのが現実的だと考えるのは自然だ。1990年代に社会党(当時)の影響力を排除するために自民党・公明党・民社党(当時)の「自公民路線」が模索され、PKO協力法などの成立に漕ぎつけた歴史を思い出す。

だが、政策ごとの協力・連携では不安定だ。背に腹は代えられないと仮に国民民主党と連立を組む判断に傾けば、足元を見られて「玉木首相」を求められることもありうる。1990年代の自社さ政権発足の時に社会党の村山富市委員長を神輿に乗せて担いだ、あれは初めて下野した自民党が復活を賭けたからこそできた芸当だ。

そこで囁かれるのが立憲民主党との大連立だが、野田代表は「未曾有の大災害の時などは別だが、目指すのはあくまでも政権交代による政治改革だ」とブレはない。確かに自民党救済のための大連立では国民の共感を呼ばないだろう。

2月の下旬にも山場を迎える令和7年度予算案の衆議院通過に、国民民主党や日本維新の会の協力が得られない時には、国政の土台の政府予算案が宙に浮く。暫定予算を組むはめになり、立憲民主党が内閣不信任決議案を提出し、野党がそろって賛成に回ればひとたまりもない。

しかし現状を見ると立憲民主党と国民民主党の隔たりは大きく、「野党側はそろって」という状況は生まれにくい。同じ「連合」傘下の労組でありながら、旧総評系の労組が中心になって支える立憲民主と主に旧同盟系の労組が支える国民民主の間の溝は深い。双方の最優先課題は夏の参議院選挙に向けた野党連携・共闘よりも、存在感と独自性の発揮に傾いている。内閣不信任決議案が出ても、直ちに石破退陣、あるいは追い込まれ解散へと見通せないのが視界不良の現状だ。

そうすると、6月の東京都議選、7月の参議院選を経て政界地図がどう変動するかが焦点になる。国民の側から見れば、政権の姿形がどう変わろうが政治に求めるものは明確だ。①厳しさを増す東アジアの安全保障環境に向き合うために必要な取り組み、②人口減少と超高齢化が進む中で社会保障を持続可能にするために必要な取り組み。①については中国との関係をコントロールする新たな外交展開が重要で、②については全世代の国民に応能負担を求める誠実で責任ある政治が求められる。

すべての政党が、この①②に対する姿勢を国民から厳しく問われる局面が続くのは不可避だ。

自民党が引き続き先頭に立とうとするならば、政治とカネをめぐる問題で更に一段の自己改革を果たし、『新自民党に脱皮した』評価されることが欠かせないだろう。

(2025年2月3日 週刊「世界と日本」掲載)

